

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外・不動産投信
信託期間	信託期間は2013年1月31日から2028年7月14日までです。
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
	アジアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型) 下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
主要運用対象	アジアREIT・リサーチ・マザーファンド 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所等(これに準ずるもの)に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	アジアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型) マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 株式等への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
組入制限	アジアREIT・リサーチ・マザーファンド 投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの実質投資対象である日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所等に上場しているREITには、一般社団法人投資信託協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。

当該銘柄のエクスボーナーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行いますが、当該REIT及びREITの運用会社に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

アジアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第142期(決算日 2025年2月14日) 第145期(決算日 2025年5月14日)

第143期(決算日 2025年3月14日) 第146期(決算日 2025年6月16日)

第144期(決算日 2025年4月14日) 第147期(決算日 2025年7月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指數に関する著作権等の知的財産権およびその他的一切の権利は指數の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
第21	第118期(2023年2月14日)	円 11,487	円 65	% 3.1	% 97.3	百万円 6,259
	第119期(2023年3月14日)	10,837	65	△5.1	97.9	5,908
	第120期(2023年4月14日)	11,637	65	8.0	98.1	6,378
	第121期(2023年5月15日)	11,585	65	0.1	97.7	6,247
	第122期(2023年6月14日)	11,255	65	△2.3	97.5	5,963
	第123期(2023年7月14日)	11,334	65	1.3	98.4	5,959
第22	第124期(2023年8月14日)	11,215	65	△0.5	97.7	5,886
	第125期(2023年9月14日)	11,008	65	△1.3	98.2	5,662
	第126期(2023年10月16日)	10,622	65	△2.9	98.6	5,408
	第127期(2023年11月14日)	10,607	65	0.5	98.9	5,323
	第128期(2023年12月14日)	10,605	65	0.6	97.3	5,233
	第129期(2024年1月15日)	11,216	65	6.4	98.2	5,493
第23	第130期(2024年2月14日)	10,821	65	△2.9	97.9	5,242
	第131期(2024年3月14日)	10,315	65	△4.1	98.1	4,923
	第132期(2024年4月15日)	10,097	65	△1.5	98.2	4,793
	第133期(2024年5月14日)	10,507	65	4.7	98.1	4,985
	第134期(2024年6月14日)	10,195	65	△2.4	96.9	4,799
	第135期(2024年7月16日)	10,709	65	5.7	97.9	4,879
第24	第136期(2024年8月14日)	10,120	65	△4.9	96.4	4,596
	第137期(2024年9月17日)	10,798	65	7.3	98.4	4,813
	第138期(2024年10月15日)	11,156	65	3.9	98.6	4,937
	第139期(2024年11月14日)	10,539	65	△4.9	98.5	4,640
	第140期(2024年12月16日)	10,065	65	△3.9	96.4	4,370
	第141期(2025年1月14日)	9,928	65	△0.7	97.8	4,284
第25	第142期(2025年2月14日)	9,902	65	0.4	95.8	4,263
	第143期(2025年3月14日)	10,139	65	3.0	97.1	4,338
	第144期(2025年4月14日)	9,057	65	△10.0	98.2	3,852
	第145期(2025年5月14日)	10,148	65	12.8	97.0	4,328
	第146期(2025年6月16日)	10,091	65	0.1	93.7	4,274
	第147期(2025年7月14日)	10,451	65	4.2	94.5	4,400

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

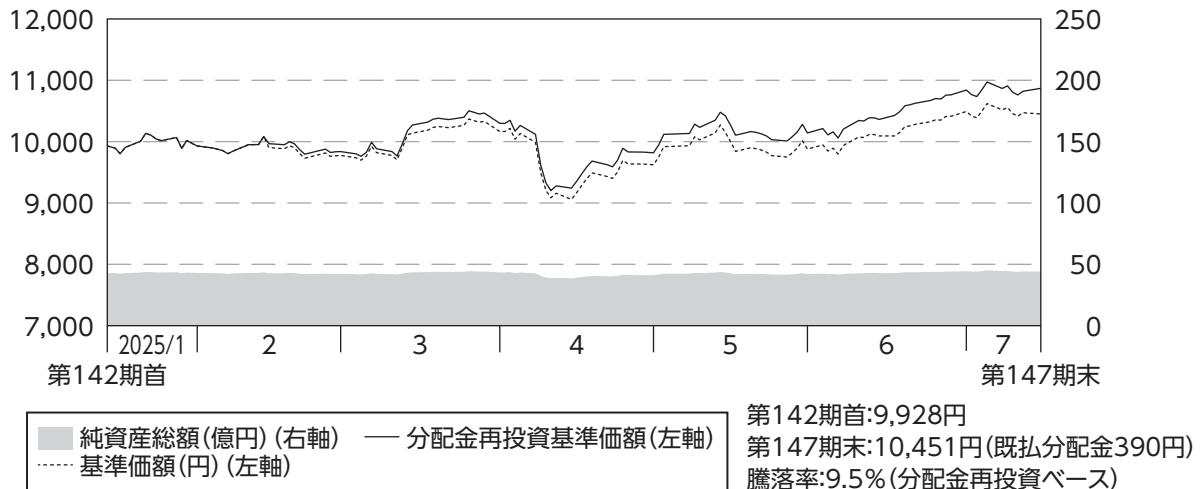
決算期	年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	%	
第142期	(期首)2025年1月14日	円 9,928	—	% 97.8
	(期末)2025年2月14日	9,967	0.4	95.8
第143期	(期首)2025年2月14日	9,902	—	95.8
	(期末)2025年3月14日	10,204	3.0	97.1
第144期	(期首)2025年3月14日	10,139	—	97.1
	(期末)2025年4月14日	9,122	△10.0	98.2
第145期	(期首)2025年4月14日	9,057	—	98.2
	(期末)2025年5月14日	10,213	12.8	97.0
第146期	(期首)2025年5月14日	10,148	—	97.0
	(期末)2025年6月16日	10,156	0.1	93.7
第147期	(期首)2025年6月16日	10,091	—	93.7
	(期末)2025年7月14日	10,516	4.2	94.5

(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額は、2025年1月14日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

米国の関税政策の報道により世界的に経済減速の懸念が高まったことから当作成期中に大きく下落する局面があったほか、FRB(米連邦準備理事会)が関税の物価指標への影響を注視する姿勢を示したことで利下げ観測が後退し、嫌気される局面もありましたが、当作成期末にかけて関税実施の延期や経済減速への警戒感が和らぎ上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

■ 投資環境

アジアREIT市場は、米国の関税政策の報道により世界的に経済減速の懸念が高まつたことから当作成期中に大きく下落する局面があったほか、FRB(米連邦準備理事会)が関税の物価指標への影響を注視する姿勢を示したことで利下げ観測が後退し、嫌気される局面もありましたが、当作成期末にかけて関税実施の延期や経済減速への警戒感が和らいだことで堅調に推移しました。

外国為替市場では、当作成期首の水準と比較してシンガポール・ドルは対円でほぼ横ばい、香港ドルは対円で下落となりました。

■ 当ファンドのポートフォリオ

「アジアREIT・リサーチ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ運用しました。

【「アジアREIT・リサーチ マザーファンド」の運用経過】

投資国別では、国内優良物件の保有に加えオーストラリアやアセアン諸国などの不動産にも投資先を広げ流動性にも優れるシンガポールと業績見通しが概ね良好な香港、用途別では景気減速の影響を受けにくいと見られる日用品を中心に取り扱う商業施設を中心としたポートフォリオを維持しました。また、シンガポールや香港のREITを中心に保有するとともに、商業施設、物流・産業用施設、オフィス、データセンターなど幅広い銘柄を組み入れました。個別銘柄では、決算動向などを精査し、業績見通しの確実性が高く、収益性、成長性、予想配当利回りの観点から相対的に投資魅力度が高い銘柄群の保有を維持しました。

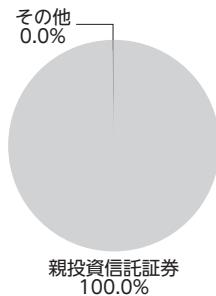
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

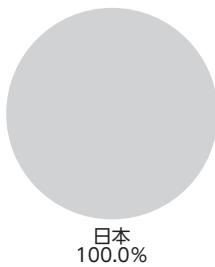
	当作成期末
	2025年7月14日
アジアREIT・リサーチ マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

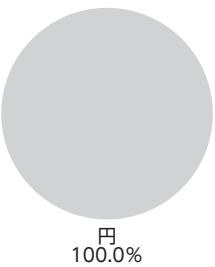
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
	2025年1月15日～ 2025年2月14日	2025年2月15日～ 2025年3月14日	2025年3月15日～ 2025年4月14日	2025年4月15日～ 2025年5月14日	2025年5月15日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月14日
当期分配金 (円)	65	65	65	65	65	65
(対基準価額比率) (%)	(0.652)	(0.637)	(0.713)	(0.636)	(0.640)	(0.618)
当期の収益 (円)	55	0	4	28	19	63
当期の収益以外 (円)	9	64	60	36	45	1
翌期繰越分配対象額 (円)	3,532	3,468	3,407	3,370	3,325	3,324

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)一印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

アジアREIT・リサーチ マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所等(これに準ずるものを含みます。)に上場されている不動産投資信託証券に分散投資します。銘柄選定にあたっては、安定的な配当収入の確保を重視しつつ、銘柄毎の収益性・割安度・流動性等を勘案します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要	
	(2025年1月15日～2025年7月14日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	81円	0.807%	(a) 信託報酬 = 〔期中の平均基準価額〕 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,975円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(35)	(0.355)		
(販売会社)	(41)	(0.409)		
(受託会社)	(4)	(0.044)		
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(0)	(0.002)		
(商品)	(-)	(-)		
(先物・オプション)	(-)	(-)		
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取 引に関する税金	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(公社債)	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(0)	(0.002)		
(d) その他費用	5	0.047	(d) その他費用 = $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$	
(保管費用)	(4)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証 券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファン ドの監査に係る費用	
(その他)	(-)	(-)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	86	0.858		

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファン
ドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含みます。

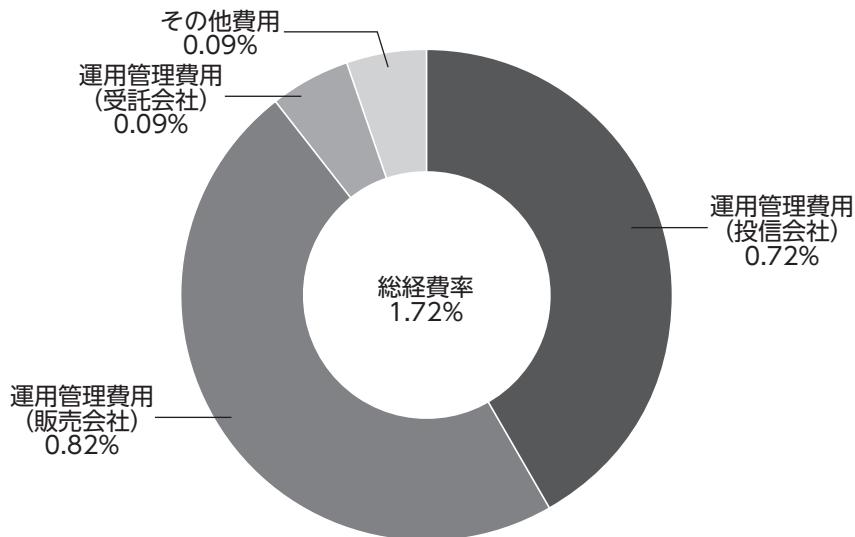
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当座成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.72%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

〈親投資信託受益証券の設定、解約状況〉

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアREIT・リサーチ マザーファンド	千口 19,818	千円 52,798	千口 133,531	千円 360,244

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 錢 信 託	百万円 0.000056	百万円 0.000056	% 100.0	百万円 0.000056	百万円 0.000056	% 100.0
コール・ローン	676	71	10.5	674	71	10.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

〈アジアREIT・リサーチ マザーファンド〉

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 520	百万円 520	% 100.0
金 錢 信 託	0.000302	0.000302	100.0	0.000302	0.000302	100.0
コール・ローン	7,998	853	10.7	8,008	864	10.8

<平均保有割合 90.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

〈親投資信託残高〉

種 類	前 作 成 期 末		当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
アジアREIT・リサーチ マザーファンド	千口 1,619,104	千口 1,505,391	千円 4,398,153	

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、1,629,682千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
ア ジ ア R E I T ・ リ サ チ マ ザ ー フ ア ン ド	千円 4,398,153	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,955	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,445,108	100.0

(注1)ア ジ ア R E I T ・ リ サ チ マ ザ ー フ ア ン ドにおいて、当 作 成 期 末における外貨建純資産(4,728,523千円)の投資信託財産総額(4,801,736千円)に対する比率は98.5%です。

(注2)外貨建資産は、当 作 成 期 末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので

1香港ドル=18.73円

1シンガポールドル=114.87円

1マレーシアリンギット=34.5812円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 142 期 末 2025年2月14日現在	第 143 期 末 2025年3月14日現在	第 144 期 末 2025年4月14日現在	第 145 期 末 2025年5月14日現在	第 146 期 末 2025年6月16日現在	第 147 期 末 2025年7月14日現在
(A) 資 産	4,302,428,248円	4,381,249,198円	3,896,109,908円	4,362,105,125円	4,311,503,382円	4,445,108,861円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,213,978	6,944,529	8,365,891	7,755,194	8,886,155	8,888,073
ア ジ ア R E I T ・ リ サ チ マ ザ ー フ ア ン ド(評価額)	4,261,522,298	4,337,016,292	3,853,373,041	4,326,769,436	4,274,287,966	4,398,153,249
未 収 入 金	33,691,880	37,288,289	34,370,870	27,580,396	28,329,148	38,067,426
未 収 利 息	92	88	106	99	113	113
(B) 負 債	39,007,061	42,294,694	43,797,486	33,382,673	37,090,646	44,765,477
未 払 収 益 分 配 金	27,985,842	27,815,445	27,646,065	27,726,133	27,533,949	27,368,189
未 払 解 約 金	5,064,438	9,189,043	10,216,605	100,339	3,322,555	11,886,424
未 払 信 託 報 酬	5,936,737	5,272,402	5,914,843	5,537,503	6,213,163	5,492,317
そ の 他 未 払 費 用	20,044	17,804	19,973	18,698	20,979	18,547
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,263,421,187	4,338,954,504	3,852,312,422	4,328,722,452	4,274,412,736	4,400,343,384
元 本	4,305,514,213	4,279,299,287	4,253,240,877	4,265,558,977	4,235,992,155	4,210,490,748
次 期 繰 越 損 益 金	△42,093,026	59,655,217	△400,928,455	63,163,475	38,420,581	189,852,636
(D) 受 益 権 総 口 数 1万口当たり基準価額(C/D)	4,305,514,213口 9,902円	4,279,299,287口 10,139円	4,253,240,877口 9,057円	4,265,558,977口 10,148円	4,235,992,155口 10,091円	4,210,490,748口 10,451円

■損益の状況

項目	第142期 自2025年1月15日 至2025年2月14日	第143期 自2025年2月15日 至2025年3月14日	第144期 自2025年3月15日 至2025年4月14日	第145期 自2025年4月15日 至2025年5月14日	第146期 自2025年5月15日 至2025年6月16日	第147期 自2025年6月17日 至2025年7月14日
(A) 配当等収益	1,695円	1,792円	2,801円	1,767円	2,665円	2,034円
受取利息	1,695	1,792	2,801	1,767	2,665	2,034
(B) 有価証券売買損益	22,602,929	134,513,836	△426,615,666	497,914,612	9,412,970	184,023,847
売買益	22,912,550	135,765,301	1,076,492	498,680,827	10,935,546	185,580,943
売買損	△309,621	△1,251,465	△427,692,158	△766,215	△1,522,576	△1,557,096
(C) 信託報酬等	△5,956,781	△5,290,206	△5,934,816	△5,556,201	△6,234,142	△5,510,864
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,647,843	129,225,422	△432,547,681	492,360,178	3,181,493	178,515,017
(E) 前期繰越損益金	△742,770,963	△746,943,765	△639,631,825	△1,097,079,240	△626,093,070	△643,003,609
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	712,015,936	705,189,005	698,897,116	695,608,670	688,866,107	681,709,417
(F) (売買損益相当額)	(1,315,754,601)	(1,308,431,411)	(1,300,973,005)	(1,305,551,020)	(1,296,896,815)	(1,289,704,462)
(G) 計 (D+E+F)	△14,107,184	87,470,662	△373,282,390	90,889,608	65,954,530	217,220,825
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	△27,985,842	△27,815,445	△27,646,065	△27,726,133	△27,533,949	△27,368,189
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△42,093,026	59,655,217	△400,928,455	63,163,475	38,420,581	189,852,636
(H) (売買損益相当額)	712,015,936	705,189,005	698,897,116	695,608,670	688,866,107	681,709,417
分配準備積立金 繰越損益金	(1,315,774,113)	(1,308,431,483)	(1,300,984,867)	(1,305,560,385)	(1,296,918,016)	(1,289,800,493)
(H) (△603,758,177)	(△603,242,478)	(△602,087,751)	(△609,951,715)	(△608,051,909)	(△608,091,076)	(△608,091,076)
分配準備積立金 繰越損益金	205,209,457	175,638,241	148,335,419	132,304,284	111,662,613	109,778,660
(G) 期末残存口数	4,305,514,213口	4,279,299,287口	4,253,240,877口	4,265,558,977口	4,235,992,155口	4,210,490,748口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	3,597円	3,533円	3,472円	3,435円	3,390円	3,389円
(H) 分配金額(1万口当たり)	65円	65円	65円	65円	65円	65円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	27,985,842円	27,815,445円	27,646,065円	27,726,133円	27,533,949円	27,368,189円

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの第142期首元本額は4,315,403,406円、第142～147期中追加設定元本額は101,210,849円、第142～147期中一部解約元本額は206,123,507円です。

※分配金の計算過程

項目	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	23,905,029円	46,850円	1,821,244円	12,051,983円	8,072,585円	26,682,561円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	一円	一円	一円	一円	一円	一円
(C) 収益調整金額	1,315,774,113円	1,308,431,483円	1,300,984,867円	1,305,560,385円	1,296,918,016円	1,289,800,493円
(D) 分配準備積立金額	209,290,270円	203,406,836円	174,160,240円	147,978,434円	131,123,977円	110,464,288円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,548,969,412円	1,511,885,169円	1,476,966,351円	1,465,590,802円	1,436,114,578円	1,426,947,342円
(F) 期末残存口数	4,305,514,213口	4,279,299,287口	4,253,240,877口	4,265,558,977口	4,235,992,155口	4,210,490,748口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	3,597円	3,533円	3,472円	3,435円	3,390円	3,389円
(H) 分配金額(1万口当たり)	65円	65円	65円	65円	65円	65円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	27,985,842円	27,815,445円	27,646,065円	27,726,133円	27,533,949円	27,368,189円

分配金のお知らせ

	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
1万口当たり分配金	65円	65円	65円	65円	65円	65円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日 : 2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

アジアREIT・リサーチ マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2025年1月14日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2013年1月31日から無期限です。
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所等(これに準ずるものを含みます。)に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	投資信託証券組入比率		純資産総額
		期中騰落率	%	
第8期(2021年1月14日)	円 21,692	% △3.1	% 99.1	百万円 8,545
第9期(2022年1月14日)	23,311	7.5	98.2	7,145
第10期(2023年1月16日)	25,002	7.3	98.1	6,630
第11期(2024年1月15日)	27,283	9.1	98.2	6,076
第12期(2025年1月14日)	26,457	△3.0	97.8	4,830

当期中の基準価額の推移

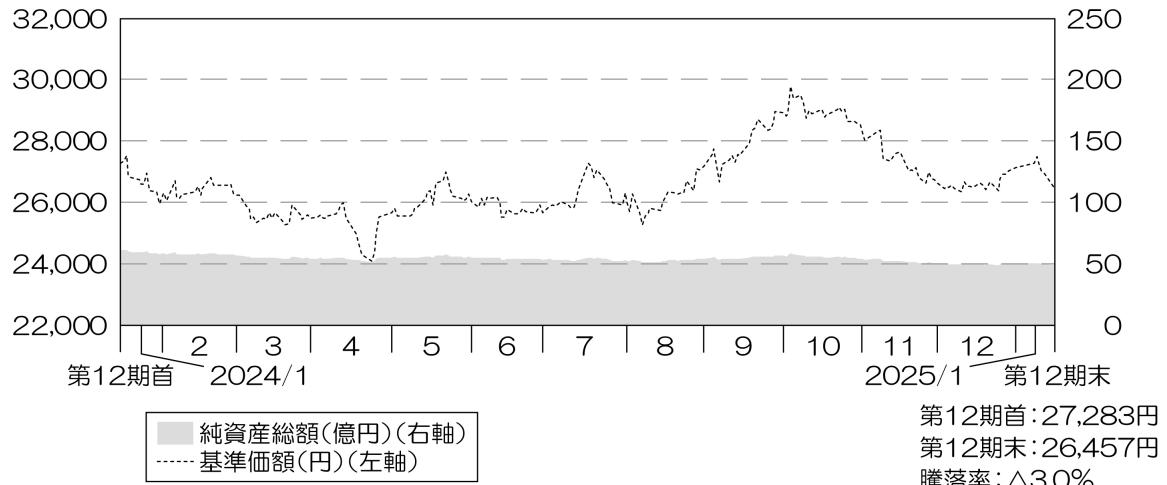
年月日	基準価額	投資信託証券組入比率	
		騰落率	%
(当期首) 2024年1月15日	円 27,283	% —	% 98.2
1月末	26,185	△4.0	98.4
2月末	26,251	△3.8	98.1
3月末	25,475	△6.6	98.2
4月末	25,668	△5.9	98.7
5月末	26,034	△4.6	98.2
6月末	25,658	△6.0	96.5
7月末	26,039	△4.6	98.0
8月末	27,168	△0.4	96.4
9月末	28,909	6.0	98.1
10月末	28,363	4.0	99.0
11月末	26,627	△2.4	97.0
12月末	27,140	△0.5	97.0
(当期末) 2025年1月14日	26,457	△3.0	97.8

(注)騰落率は期首比です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

<当期首～2024年6月末>

FRB(米連邦準備理事会)高官から早期利下げ観測をけん制する発言が相次いだことや、米小売売上高などの堅調な経済指標を受けて利下げ開始時期が後ずれするとの見方が強まつたこと、早期利下げ期待の後退を背景に主要国の長期金利が上昇したことなどが嫌気されアジアREIT市場が軟調に推移したことが基準価額の下落要因となりました。

<2024年7月～当期末>

米雇用関連指標が労働市場の減速を示したほか、物価指標の鈍化が続いたことなどからFRB(米連邦準備理事会)による早期の利下げ観測が高まつたことから上昇する場面もありましたが、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて次期政権下でのインフレ再燃や財政悪化への警戒などから長期金利が上昇したことが嫌気されアジアREIT市場が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境

アジアREIT市場は、FRB(米連邦準備理事会)高官から早期利下げ観測をけん制する発言が相次いだことや、米小売売上高などの堅調な経済指標を受けて利下げ開始時期が後ずれするとの見方が強まること、早期利下げ期待の後退を背景に主要国の長期金利が上昇したことなどが嫌気され軟調に推移しました。その後も、米雇用関連指標が労働市場の減速を示したほか、物価指標の鈍化が続いたことなどからFRB(米連邦準備理事会)による早期の利下げ観測が高まったことから上昇する場面もありましたが、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて次期政権下でのインフレ再燃や財政悪化への警戒などから長期金利が上昇したことが嫌気され軟調に推移しました。外国為替市場では、シンガポール・ドル、香港ドルは当期首の水準と比較して対円で上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

投資国別では、国内優良物件の保有に加えオーストラリアやアセアン諸国などの不動産にも投資先を広げ流動性にも優れるシンガポールと業績見通しが概ね良好な香港、用途別では景気減速の影響を受けにくいと見られる日用品を中心に取り扱う商業施設を中心としたポートフォリオを維持しました。また、シンガポールや香港のREITを中心に保有するとともに、商業施設、物流・産業用施設、オフィスなど幅広い銘柄を組み入れました。個別銘柄では、決算動向などを精査し、業績見通しの確実性が高く、収益性、成長性、予想配当利回りの観点から相対的に投資魅力度が高い銘柄群の保有を維持しました。

当ファンドの組入資産の内容

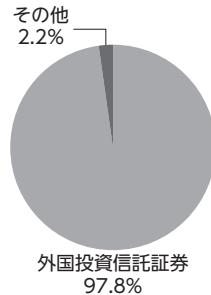
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	LINK REIT	香港	23.4%
2	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	シンガポール	12.6%
3	KEPPEL DC REIT	シンガポール	9.7%
4	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	8.8%
5	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	シンガポール	8.4%
6	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL	シンガポール	8.3%

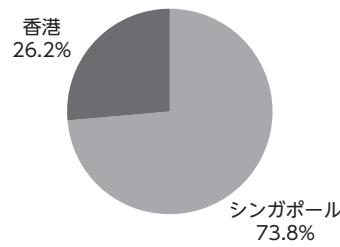
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポール	8.2%
8	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	シンガポール	7.8%
9	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール	5.1%
10	FRASERS CENTREPOINT TRUST	シンガポール	3.4%
組入銘柄数			11

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

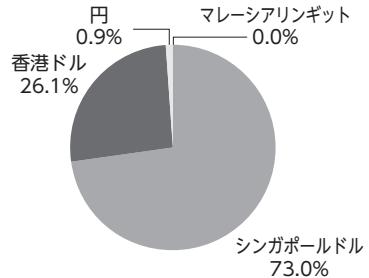
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として日本を除くアジア諸国・地域の不動産投資信託証券に分散投資します。
銘柄選定にあたっては、安定的な配当収入の確保を重視しつつ、銘柄毎の収益性・割安度・流動性等を勘案します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年1月16日～2025年1月14日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	1円	0.004%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(1)	(0.004)		
(商品)	(-)	(-)		
(先物・オプション)	(-)	(-)		
(b) 有価証券取引税	4	0.016	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(公社債)	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(4)	(0.016)		
(c) その他費用	24	0.089	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
(保管費用)	(24)	(0.089)		
(監査費用)	(-)	(-)		
(その他)	(0)	(0.000)		
合計	29	0.109		

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準額(26,626円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券、投資証券>

			当 期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
	香 港	LINK REIT FORTUNE REIT	100,000 —	千香港ドル 3,377 —	300,000 400,000	千香港ドル 10,692 1,456
		小 計	100,000	3,377	700,000	12,149
外 国	シンガポール	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	— (144,825)	千シンガポールドル — (280)	1,000,000	千シンガポールドル 1,948
		CAPITALAND ASCENDAS REIT	400,000 (—)	1,047 (△23)	370,000	953
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— (—)	— (△99)	—	—
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	240,000	536
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	— (—)	— (△25)	2,138,280	1,997
		CAPITALAND INDIA TRUST	900,000	1,031	900,000	940
		PARKWAY LIFE REAL ESTATE	100,000 (—)	365 (△39)	—	—
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— (—)	— (△2)	—	—
		MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL	400,000 (—)	504 (△45)	—	—
		KEPPEL DC REIT	— (146,677)	— (245)	710,000	1,429
		FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	— (—)	— (△78)	500,000	580
		小 計	1,800,000 (291,502)	2,949 (213)	5,858,280	8,386

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 101	百万円 101	% 100.0	百万円 1,169	百万円 1,169	% 100.0
金銭信託	0.136016	0.136016	100.0	0.136016	0.136016	100.0
コール・ローン	13,008	2,241	17.2	13,017	2,223	17.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	当期首(前期末)		当期			比率
	口数	口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) LINK REIT FORTUNE REIT	口 1,975,000 1,800,000	口 1,775,000 1,400,000	千香港ドル 55,735 5,530	千円 1,128,076 111,927		% 23.4 2.3
小計	口数・金額 銘柄数(比率)	3,775,000 2	3,175,000 2	61,265 —	1,240,003 <25.7%>	
(シンガポール) CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST CAPITALAND ASCENDAS REIT MAPLETREE LOGISTICS TRUST FRASERS CENTREPOINT TRUST CDL HOSPITALITY TRUSTS PARKWAY LIFE REAL ESTATE MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL KEPPEL DC REIT FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	3,586,175 1,303,695 2,921,874 918,171 2,138,280 850,000 955,320 2,495,904 2,415,554 4,272,355	2,731,000 1,333,695 2,921,874 678,171 — 950,000 955,320 2,895,904 1,852,231 3,772,355	千シンガポールドル 5,298 3,427 3,681 1,430 3,543 2,120 3,475 4,056 3,263	5,298 3,427 3,681 1,430 3,543 2,120 3,475 4,056 3,263	609,551 394,344 423,563 164,629 407,679 243,999 399,808 466,687 375,418	12.6 8.2 8.8 3.4 8.4 5.1 8.3 9.7 7.8
小計	口数・金額 銘柄数(比率)	21,857,328 10	18,090,550 9	30,297 —	3,485,682 <72.2%>	
合計	口数・金額 銘柄数(比率)	25,632,328 12	21,265,550 11	— —	4,725,685 <97.8%>	

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

※純資産総額の10%を超える不動産投資信託証券の内容

■LINK REIT(当期末組入比率23.4%)

①投資法人の目的及び基本的性格

主として安定的な収入を生み出す香港や周辺国・地域の不動産資産等に投資し、安定した配当成長と資産価値の向上を目指します。

②開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

投資信託の資産運用報酬等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <https://www.linkreit.com>

■CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST(当期末組入比率12.6%)

①投資法人の目的及び基本的性格

主として安定的な収入を生み出すシンガポールや周辺国・地域の不動産資産等に投資し、安定した配当成長と資産価値の向上を目指します。

②開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

投資信託の資産運用報酬等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <https://www.cict.com.sg/>

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 證 券	千円 4,725,685	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	144,688	3.0
投 資 信 託 財 产 總 額	4,870,373	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(4,786,848千円)の投資信託財産総額(4,870,373千円)に対する比率は98.3%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。

1香港ドル=20.24円

1シンガポール=115.05円

13ビニシアリンギット=35,004円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年1月14日現在
(A) 資産	4,870,373,645円
コール・ローン等	136,918,764
投資証券(評価額)	4,725,685,686
未収入金	1,607,073
未収配当金	6,161,627
未収利息	495
(B) 負債	39,625,711
未払解約金	39,625,711
(C) 純資産総額(A-B)	4,830,747,934
元本	1,825,917,347
次期繰越損益金	3,004,830,587
(D) 受益権総口数	1,825,917,347口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,457円

■損益の状況

項目	当期 自2024年1月16日至2025年1月14日
(A) 配当等収益	305,431,772円
受取配当金	305,168,518
受取利息	264,221
支払利息	△967
(B) 有価証券売買損益	△475,509,135
売買益	480,951,934
売買損	△956,461,069
(C) その他費用	△4,839,598
(D) 当期損益金(A+B+C)	△174,916,961
(E) 前期繰越損益金	3,849,235,545
(F) 追加信託差損益金	143,912,906
(G) 解約差損益金	△813,400,903
(H) 計(D+E+F+G)	3,004,830,587
次期繰越損益金(H)	3,004,830,587

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,227,143,467円、期中追加設定元本額は91,523,339円、期中一部解約元本額は492,749,459円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

アジアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)

1,619,104,204円

アジアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)

206,813,143円

お知らせ

該当事項はありません。